

(様式 1-3)

福島県（南相馬市）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 年 1 月時点

NO.	49	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画) 禧原地区	事業番号	(5)-40-32
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)		
総交付対象事業費	(18,000) 24,000 (千円)	全体事業費	(24,000) 21,200 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>避難指示区域のある本市において、大震災以前は、地域農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のような適切な維持管理が不可能となり、施設の劣化や機能低下が進んでいる。特に農用地については6カ年に渡り作付けを休止しているため荒廃が進んでいる。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、被災農家を含めた地域住民の帰還の促進や担い手農家への農地利用集積を図り、農村地域の再生加速化を目指すものである。</p>					
事業概要					
<p>本地区は、上述のとおり営農再開が困難な状況となっている。しかし、担い手をはじめ多くの農家は営農再開意欲が強く、この機会に基盤整備を行うことで、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上、農作業の協業化、担い手への農地集積を促進し、地域の復興再生に資することを目的とする。</p> <p>このため、農地整備事業を実施すべく、実施計画策定を行う。</p> <p>また、ハード事業については、農山村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）を予定している。</p> <p>受益面積 A=30ha（禧原（じさばら）地区）</p> <p>【南相馬市復興計画】</p> <p>主要施策3（経済復興）－基本施策3-1（産業の再生）－主な方策（農林水産業への支援）</p> <p>被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の推進を図る。</p> <p>【福島県復興計画】</p> <p>6 農林水産業再生プロジェクト－2 農業の再生－④震災により深刻な影響を受けている地域農業の復興に向けた農地の利用集積の促進・⑤農地・農業用施設の復旧と合わせた大区画ほ場の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 12 月 26 日)</p> <p>事業計画策定業務の現況調査の結果、当初予定していた暗渠排水が不要であること及び県道横断暗渠が既存施設の活用が可能であることが判明し、これらにかかる事業計画策定が不要となったことから委託費を 2,800 千円 (国費 2,800 千円) 減額したため、(5)-40-15 農山村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）西真野地区へ 2,127 千円 (国費 2,127 千円) 及び (5)-40-20 農山村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）高平中部地区計 673 千円 (国費 673 千円)、計 2,800 千円 (国費 2,800 千円) を流用。なお、総交付対象事業費は 18,000 千円 (国費 18,000 千円) から 15,200 千円 (国費 15,200 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度></p> <p>事業計画策定 (現況調査、換地等調整等)</p> <p><平成 29 年度></p> <p>事業計画策定 (効果算定等)</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>農用地及び農業用施設の維持管理が不可能となり、施設の劣化や機能低下が顕著であるため、再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による農業生産基盤の整備を行う必要がある。</p>					
関連する事業の概要					
関連する基幹事業					

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

檜原地区 位置図

No : 49

事業番号 (5)-40-32

事業名 : 農山村地域復興基盤総合整備事業
(復興基盤実施計画)

地区名 : 檜原地区

受益面積 A=30ha

